

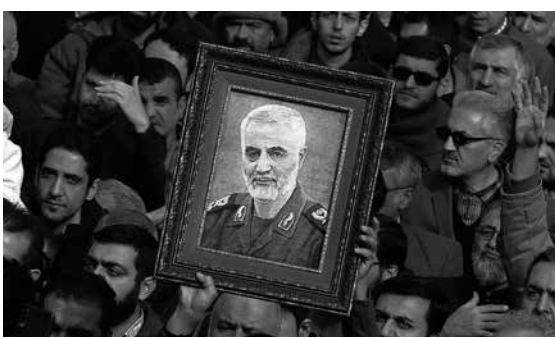
# 米国のイラン攻撃 危険な米国の外交戦

泉 洋海

イランのイスラム革命防衛隊は、ソレイマニ司令官が米軍に殺害された報復としてイラクの米軍基地を攻撃した。両国ともに戦争の拡大を望んでおらず、イランは事前に予告した上で攻撃し、米軍にも人的被害はなかった。だが、報復合戦につながりかねない攻撃の連鎖は世界を震撼させた。これまでのところ全面戦争には発展していないが、米国のトランプ大統領の危うい外交政策が露呈した。

## 殉教者ソレイマニ

正月気分も冷めやらぬ1月8日、革命防衛隊は米軍が駐留するイラク中西部のアサド空軍基地に地対地ミサイルを撃ち込み世界中に衝撃が走った。イラク北部のクルド人自治区アルビルの基地も攻撃されたという。作戦名は「殉教者ソレイマニ」作戦は成功した、とした。



葬儀追悼式はソレイマニ司令官を慕う人々であふれた

発端は、昨年末イラクの首都バグダッドにある米国大使館に群衆が乱入して抗議行動を展開し米軍と衝突した出来事。この暴動がソレイマニ司令官の承認を得たものだと、米軍は年が明けた3日、同司令官を空爆によって殺害した。同司令官は、国内で極めて人気があり、英雄

視されていただけに報復への圧力が高まった。

ソレイマニ司令官は、反米の保守強硬派だが、対外的に融和路線を採る穏健派からも支持されていた。「清貧の軍人」として尊敬を集め、過激派組織「イスラム国（IS）」の掃討作戦でも活躍した重要人物だった。攻撃の直前、故郷のケルマン州で営まれた葬儀や全土で開かれた追悼式には、彼を慕う人々であふれた。反米勢力に押され、イラン首脳部としても報復をせざるを得ない状況に追い詰められたといえる。

トランプ氏はツイートで「イランが米国人や米国の資産を攻撃すればイランの52カ所の標的を攻撃する」と脅した。イランのロハニ大統領も「米国はソレイマニの腕を切り落とす」。さらに犯罪を重ねるなら、もっと厳しい報復を受けるだろう」と訴えた。その一方で、司令官暗殺と同

時間に攻撃を仕掛けるなど、弔いを前面に出した。報道官も「これは正当な報復で、戦争を望んでいるわけではない」とあくまで正当防衛であることを強調。国連に対しても「国連憲章に基づいて自衛権を行使した」とする書簡を提出した。それは、作戦は軍事拠点が目標で、民間人の犠牲は出しておらず、緊張の拡大や戦争は望まないなどと記されていたという。

## 互いに拡大望まず

イラン側の報復を受けたトランプ大統領はなぜかツイートで「全ては順調だ！今のところ万事よし！」と投稿した。攻撃されてなぜこのような反応になるのか、一国の大統領の言葉として理解に苦しむ。

ただ、トランプ氏はソレイマニ司令官を殺害したものの、戦争をするつもりはなかった。中東への関与か

ら手を引きたいと思っっているトランプ氏にとって、11月に本選を迎える米大統領選を控え、戦争だけは避けたい選択肢のはずだ。

イラン側もまた、軍事力で水をあけられている米国と本気で戦争をするつもりはなかった。このため、報復の前に予告めいた発言をし、実際の攻撃も軍事拠点に限った。事前の告知によって、米軍が施設から待避することも可能だったかもしれない。そして「あくまで正当防衛で、戦争は望まない」と繰り返した。そういう意味で、「戦争に拡大しない」ことは双方の望みであり、事態の成り行きはトランプ氏にとっても「全てが順調」だったといえる。

報復の翌朝、トランプ大統領は演説で「われわれは軍事力は使いたくない」と軍事行動に否定的な考えを表明。米国民だけでなく、世界中を安堵させた。トランプ氏は「米国人の犠牲は1人もなく、基地の被害も最小限だった」と語り、軍事行動に踏み出さないことへの理解を求めた。そして、イランに対しては、追加的な経済制裁を採るとした。ただ、米国は既にイランの核開発に関し、

金融やエネルギーなど広範囲で制裁をかけており、効果的な制裁を科す範囲は限られそうだ。

イランは「ミサイル攻撃に米国は、おじけづいた。トランプが大きく譲歩した」などと語ったが、全面戦争にならず胸をなで下ろしたに違いない。

戦争への拡大は食い止められたが、偶然が重なっただけで、1つ間違えば戦争になっていてもおかしくない状況だった。そもそもトランプ大統領はソレイマニ司令官の殺害後の展開として、どんなシナリオを描いていたのだろうか。イランにおける影響をさほど深刻に考えていな



危険な外交戦を繰り返すトランプ米大統領

かったとも言われる。米議会で議論されていた弾劾裁判から目をそらすためだったともうわさされるがそのために世界中を危険にさらしたと言わざるを得ない。

### 相次ぎ自粛求める声

イランの報復を知り、米国内でも与野党から自粛を求める声相次いだ。

民主党の下院ナンシー・ペロシ下院議長は「無意味な挑発はやめてイランに暴力をやめるよう求めるべきだ。米国は戦争を受け入れられない」と訴えた。与党内からもトランプ氏をいさめる声が上がった。

また、中東での勢力拡大を狙うロシアは「今は双方が立ち止まる時だ」とし、米国とイランの両国に自粛を求めた。同様にイランを擁護してきた中国も「新たな事態を憂慮し、関係国に自制を求める」といずれにも事態の沈静化を求める姿勢を採る。日本は安倍晋三首相がトランプ氏の演説を受け、「大統領の自制的な対応を評価する。今後も地域情勢の緩和や安定化のために外交努力を尽くす」と述べた。



安倍首相の外交手腕もまた問われる

中東情勢が緊迫する中、日本は2月、海上自衛隊を中東に派遣した。護衛艦「たかなみ」がオマーン湾などで情報収集する。米国が求める有志連合に参加することなく、独自に自衛隊を出すことで、米国にも友好関係にあるイランに対しても面目を保った格好だ。ただ、不測の事態が起きた際の対応など課題は残る。

米大統領選の予備選もスタートしたが、少なくとも今年11月に次期大統領が決まるまでは、トランプ氏による外交上の不安定リスクがつきまとう。同氏に唯一ものが言える元首として、またイランと友好関係を持つ国のトップとして安倍首相の手腕もまた問われる。